

令和2年4月1日発行(毎月1回1日発行)昭和43年1月18日第3種郵便物認可 通巻760号

# 国際開発 ジャーナル

International Development Journal

国際協力の  
最前線をレポートする

A P R I L 2020  
No.760

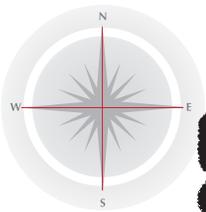
4

<https://www.idj.co.jp>

特集

## 2020年度ODA予算概観 組織再編に動くJICA

IDJ REPORT コロナ危機の“総力戦”で一翼を担え



# 羅針盤

主幹 荒木 光弥

## 開発コンサルタントは JICAの影武者ではない

### 上意下達的な態度

今回は、政府開発援助(ODA)事業を支える屋台骨とも言える開発コンサルティング企業の経営的な悲鳴に耳を傾けてみたい。このグループが経営的困窮ないし経営破綻すると、日本のODA事業が成り立たないと言っても過言ではない。

世間では、ODA事業者はすべて国際協力機構(JICA)のように見られていて、事業実施において頭脳的役割を果たしている開発コンサルティング・グループの存在がそれほど理解されていない。彼らは常にJICAの影武者的な存在のように見られている。

そういう状況を作り出した責任は、日本政府にあると言いたい。例えば、「開発協力白書・ODA白書」などで実施機関であるJICAは大きく扱われても、ODAやJICAの屋台骨を支えている開発コンサルティング・グループの存在についてはJICAの内輪に取り込まれた影武者的な扱いになっ

ている。これではJICAとのパートナーの意味が薄れてしまう。その傾向は日を追うように深まっているように感じられる。

例えば、JICA調達部は2月6日、「コンサルタント等契約に係る積算基準の改正について」という通達を出した。それがいかにも上意下達的である。例えば平成30年度の財務省による予算執行調査において、「コンサルタントの人件費・間接経費の積算方法をゼロベースで見直すべき」との指摘を受け、2019年度「JICAコンサルタント等契約に係る経費実態調査」を実施したとある。そこには、財務省の指示・指摘を受けて積算基準の改定を行うという主体性のなさが露呈されている。いかにも“御上の代理人”といったイメージが浮き彫りになっているように感じる。

JICAは2017年に予算執行管理問題を起こし、18年に財務省による予算執行調査を受けている。以来、これは筆者のミスリードかもしれないが、財務省に対して独

立機関としての発言力が小さくなっているように見受けられる。

### 望まれる適正な報酬

ここで、本題に入りたい。それはコンサルティング業界の直面している経営不安の問題である。

第1は、常態化している低収益性の問題だ。その主な原因には、色々な調査事業におけるM/M(マンマンス。一人当たりの業務人付)不足が挙げられる。これはODA予算の減少に伴う処置だと見られている。予算不足を案件の削減ではなく、1件当たりのM/Mの削減でカバーし、そのツケを実施者のコンサルタントへ転嫁しているようにも見える。最近の質とコストをベースにした選定を行う「QCBS」方式などもコンサルタントの経営圧迫の一因になる可能性が高いとみられている。

第2は、JICAへの高い依存度だ。JICAへの依存度が大きいと言っても、もともとはODA事業のコンサルティングを請け負う専門集団として発足した企業である

An aerial, black and white photograph of a cityscape. In the foreground, a large, classical-style building with a prominent dome and columns is visible. The background shows a dense urban area with various skyscrapers and buildings under a clear sky. A white box containing the word '特集' is positioned at the top center.

特集

# 2020年度ODA予算概観

## 組織再編に動くJICA

日本政府が「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP)と「質の高いインフラ」輸出を引き続き推進する中、2020年度の政府開発援助(O DA)予算は5年連続の増加となった。

他方、持続可能な開発目標(SDGs)の目標年まで残り10年となり、一層の取り組みも求められる中、各省庁はこの一年、何に注力していくのか。組織再編に乗り出した国際協力機構(JICA)の今後の展望も探る。

# SDGs達成への本気度問われる一年か

## 日本の“科学技術力”の向上も課題

### 5年連続で増加を維持

2020年度の政府開発援助（ODA）の一般会計予算案は前年度比0.8%増の5,610億円となり、5年連続の増加となった。関係者からは安堵の声が漏れた。

日本政府全体の20年度予算案は、一般会計の歳出総額が102兆6,580億円となり、当初予算では

2年連続で100兆円を突破した。進む高齢化に伴い社会保障費は増大しており、洪水や大型台風などの自然災害からの復興も続いている。そうした状況の中でも、ODA予算は増加傾向を維持した。これは、ODAのこれまでの実績への評価がある程度示されたと言ってもいいだろう。

ODAは20年度も引き続き、大

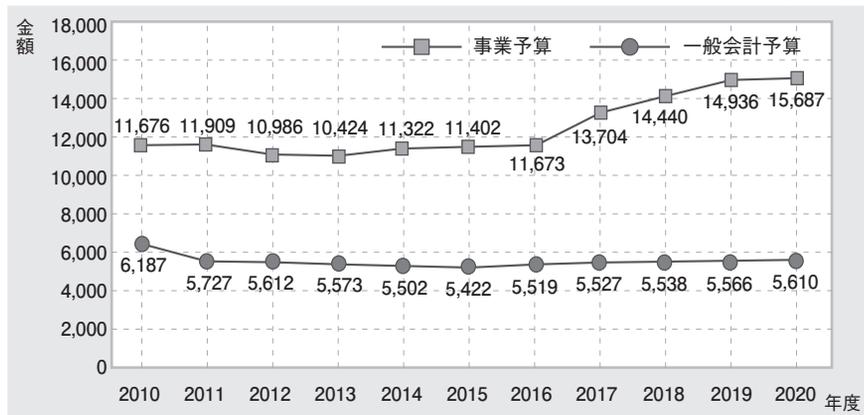
きく分けて次の3つの役割が重視されている。一つは「質の高いインフラ」輸出の促進を含めた「自由で開かれたインド太平洋」（FOIP）の推進、もう一つはJICA開発大学院連携などを通じた親日派・知日派の拡大、もう一つが持続可能な開発目標（SDGs）など地球規模の課題への対処だ。

中でも今年度は、目標年まであと10年となったSDGsにどこまで本気で取り組むか、その姿勢が問われる機会が多くありそうだ。というのも、水に関連する生態系の保護・回復を掲げるSDGsのターゲット6.6のように、いくつかのターゲットの期限は今年に設定されている。加えて、日本ではアジア・太平洋水サミット、栄養サミット、海洋プラスチックごみ対策促進支援に関する国際会議など、SDGsの課題に関する国際会議が相次いで開催される。

そうした状況の中で、国際協力機構（JICA）は組織再編を通じて“SDGs達成に向けたプラットフォーム”としての役割を発揮しようとしている。外務省を含めた各省庁も、ODA・非ODA予算でSDGs達成にもつなげる事業を積極展開している。例えば環境省は、「低炭素社会実現のための都市間連携事業」を2013年から実施している（43ページ参照）。個々のこうした取り組みをどう取りまとめ、一つの大きなインパクトにしていくか。ODAの枠組みを超えたさらなる連携が必要だ。

◆ODA予算の推移（一般会計予算と事業予算）

（単位：億円）



◆2020年度ODA一般会計予算／事業予算

（単位：百万円）

省庁名	2019年度予算額	2020年度		
		予算案	増減額	伸率(%)
総務省	817	822	5	0.6
法務省	419	450	31	7.4
外務省	437,635	442,901	5,266	1.2
財務省	76,810	77,514	704	0.9
文部科学省	16,551	16,847	297	1.8
厚生労働省	6,363	6,417	54	0.8
農林水産省	2,691	2,686	▲5	▲0.2
経済産業省	14,014	12,267	▲1,747	▲12.5
国土交通省	363	336	▲26	▲7.2
環境省	634	590	▲43	▲6.9
警察庁	16	18	2	12.2
金融庁	243	166	▲77	▲31.6
計	556,556	561,015	4,459	0.8
ODA事業予算(グロス)	2兆2,062億円	2兆2,700億円	638億円	2.9
回収金	▲7,126億円	▲7,013億円		
ODA事業予算(ネット)	1兆4,936億円	1兆5,687億円	751億円	5.0

※外務省資料より作成。24～34ページの表は四捨五入などの調整上、合計額・増減額・伸率に不一致あり  
 ※なお、26～34ページの各省庁の表に関しては、各省庁からの提供資料あるいは本誌の調べにより作成